

福祉の動き

○全国の動き ◇県内の動き ★本会の動き

福祉関連の動き (○数字は本紙での関連記事掲載月)

社会の動き・事件・事故

6	5	4	3	2	1
<p>○国交省が「違法貸しルーム」の実態把握へ⑦</p> <p>○「改正障害者雇用促進法」が衆議院本会議で可決・成立。精神障害者の雇用を義務化⑦</p> <p>○「子どもの貧困対策の推進に関する法律」成立⑦</p> <p>○厚労省が「障害者虐待防止法」により、障害者を雇用する「使用者」による障害者への虐待の状況を初めて公表⑧</p> <p>◇県が健康寿命日本一を目指す「ヘルスケア・ニューフロンティア」の取り組みを開始</p> <p>◇県の「地域見守り活動」の協力団体が新たに14団体に。孤立死などを防ぎ、行政支援につなげることが目的</p>	<p>★県・県教育委員会・本会による「高校生介護職場体験促進事業」スタート⑥</p> <p>◇横浜市が市内の保育所待機児童0人達成を発表</p> <p>◇県が「県立障害福祉施設等あり方検討委員会」の設置を発表</p> <p>○「共通番号制度法（マイナンバー法）」成立</p> <p>○厚労省が「介護事業経営調査委員会」を開催。特別養護老人ホーム内部留保についての調査結果が報告される⑥</p> <p>○「公職選挙法」改正を受け、成年被後見人の選挙権が回復⑧</p>	<p>◇県が「かながわ健康プラン21（第2次）」の策定を発表。高齢化社会における健康づくりの推進が目的</p> <p>○特別支給の老齢厚生年金の支給開始年齢の段階的引き上げ開始④</p> <p>○厚労省が「貧困の連鎖」を防ぐため、生活保護世帯の子どもに学習支援策を強化する方針を示す⑤</p> <p>○障害者総合支援法「施行④</p> <p>○「障害者優先調達推進法」施行④</p> <p>○「高齢者雇用安定法」施行④</p> <p>○社会福祉法人の認可等に関する権限を一般市に移譲④</p>	<p>★「社協によるコミュニケーション実践に向けた提案集」を発行⑤</p> <p>★社会就労センター協議会が「東北施設商品販売会」がらばろう東北」を開催④</p> <p>★パネルディスカッション「自立の難しさを抱えているわかもの地域生活を支える」開催④</p> <p>○「かながわ東日本大震災ボランティアアステーション」遠野センター（愛称：かながわ金太郎ハウス）が閉所③</p> <p>◇横浜市が「横浜市子ども・若者実態調査」の結果を公表。「ひきこもり状態」にある15〜39歳の若者は推計8千人</p> <p>◇相模原市が市議会で自殺対策基本条例案を可決④</p>	<p>○厚労省が小規模社会福祉施設への防火体制調査の協力を全国へ通知③</p> <p>○法務省が保護司の活動拠点となる「更生保護活動サポートセンター」を全国90カ所に増設する方針を示す</p> <p>◇川崎市が虐待を受けた子ども等を支援する「子どもの心理ケアセンター（仮称）」の整備基本計画を公表</p> <p>★市民後見人養成事業の基礎研修を平塚市で実施①</p>	<p>○厚労省の介護支援専門員に関する検討会の中間報告がまとまる②</p> <p>○東京地方検察庁が罪を犯した高齢者や障害者の再犯防止に向けて、社会福祉士を非常勤職員として採用②</p> <p>◇第1回きらっと輝く製品コンテスト開催④</p> <p>◇第5回神奈川県バリアフリー街づくり賞受賞者決定</p> <p>★第36回県福祉作文コンクール表彰式開催②</p> <p>★更生保護と社会福祉の連携に関する懇談会開催②</p>
<p>▽世界文化遺産に富士山が登録</p> <p>▽「ハーグ条約（国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約）実施法」成立</p> <p>▽平成24年の合計特殊出生率が1・41と、前年を0・02ポイント上回る</p>	<p>▽国内の15歳以下の人口が32年連続で減少していることが明らかに</p> <p>▽東京スカイツリーからテレビ本放送開始</p> <p>▽出雲大社で「本殿遷座祭」が営まれる</p> <p>▽プロスキーヤーの三浦雄一郎さん、80歳で3度目のエベレスト登頂成功</p>	<p>▽歌舞伎座が新装開場</p> <p>▽「改正公職選挙法」成立。インターネット選挙運動が解禁</p> <p>▽政府は育児休業を3歳まで延長。5年後には待機児童ゼロを目指す方針を発表</p>	<p>▽10種類の交通系ICカードの相互利用が開始</p> <p>▽ブエノスアイレス大司教のホルヘ・マリ</p> <p>▽オ・ベルゴリオ枢機卿が266代ローマ教皇に</p>	<p>▽北朝鮮が3回目となる地下核実験を実施</p> <p>▽遠隔操作ウィルス事件の真犯人とされる男性が逮捕</p>	<p>▽平成49年までの復興特別所得税導入</p> <p>▽バラク・オバマ大統領が続投でアメリカ大統領に就任</p>

12	11	10	9	8	7
<p>○「プログラム法(持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律)」成立</p> <p>○「改正生活保護法」「生活困窮者自立支援法」成立</p> <p>○政府が「地域少子化対策強化交付金(仮称)」の新設を決定。自治体独自の少子化対策の促進がねらい</p>	<p>○厚労省が「障害者虐待防止法」に基づき通報などの件数の調査結果をまとめる¹²⁾</p> <p>○県が横須賀市の県営住宅を「健康団地」として再生させる方針を示す¹²⁾</p> <p>○県が保健福祉事務所・児童相談所を再編・統合する方針を示す¹²⁾</p> <p>○県が「水道メーター分解作業等業務委託事業」を開始。処分する水道メーターを金属と廃棄物とに分解する作業を福祉事業所に委託し、就労機会を増やす</p> <p>★第9回地域福祉推進を考えるセミナー開催¹²⁾</p>	<p>○厚労省は保育士確保のためハローワークの機能を強化¹¹⁾</p> <p>○横浜弁護士会が知的障害者の特性を学んだ弁護士の名簿を作成し、当番弁護士・国選弁護士として派遣を開始¹⁰⁾</p> <p>○第7回子ども虐待防止オレンジリボンたすきリレー開催¹⁰⁾</p> <p>★第62回県社会福祉大会開催¹¹⁾</p> <p>★福祉のしごとフェア2013開催⁹⁾</p> <p>★理事長・施設長セミナー「社会福祉法人による生活困難者支援～いまできること、いまやるべきこと」開催¹²⁾</p>	<p>○厚労省が「ひとり親」家庭への支援を強化する方向性を打ち出す¹⁰⁾</p> <p>○厚労省が社会保障審議会・介護保険部会で特別養護老人ホームへの入所は「要介護3」以上の高齢者に限定し、福祉施設に代わる住居として空き家を利用する方針を発表¹⁰⁾</p> <p>○厚労省が第1回社会福祉法人の在り方等に関する検討会を開催¹¹⁾</p> <p>○県が自殺未遂者が再び自殺を図らないよう、医療機関や保健所などの連携を強める方針を示す¹⁰⁾</p> <p>★社会福祉制度・施策に関する提言を県・厚労省・市長会・町村長会へ提出¹⁰⁾</p>	<p>○生活保護費の食費や光熱費などにあたる生活扶助費を引き下げ⁹⁾</p> <p>○厚労省が社会保障制度改革国民会議の最終報告書を公表⁹⁾</p> <p>○被災者らが「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」に違反していると国を提訴⁹⁾</p> <p>○茅ヶ崎市が平成29年4月を目標に保健所自主運営の方針を発表⁹⁾</p> <p>★社会福祉法人による総合生活相談支援「かながわライフサポート事業」開始⁹⁾</p> <p>★県内の入所施設等を対象とした「看取りケアに関する調査」実施。看取りを経験した施設は78%⁹⁾</p>	<p>○総務省が「平成24年就業構造基本調査結果」を公表。非正規労働者数が2042万人を超える⁸⁾</p> <p>○法務省が6月の「改正更生保護法」成立を受け「社会貢献活動の在り方を考える検討会」を設置</p> <p>○南足柄市が児童の基礎学力を高めるため「金太郎学び塾」事業を開始³⁾</p> <p>★第12回かながわ高齢者福祉研究大会開催⁸⁾</p> <p>★福祉のしごとフェア2013夏開催⁶⁾</p> <p>★成年後見制度市町村申立てマニュアル2013」を発行</p>
<p>▽天皇陛下、傘寿を迎えられる</p> <p>▽「特定秘密保護法」成立</p> <p>▽南アフリカのネルソン・マンデラ元大統領死去</p>	<p>▽プロ野球「東北楽天イーグルス」初優勝</p> <p>▽最高裁が2012年衆院選を「投票価値の平等に反する状態」として違憲判決</p> <p>▽中国が尖閣諸島を含む防空識別圏を設定</p>	<p>▽生活保護受給者の後発医薬品の使用を原則義務化</p> <p>▽伊勢神宮で「遷御の儀」が営まれる</p> <p>▽台風26号に伴う豪雨により伊豆大島で大規模な土石流が発生</p> <p>▽政府は、平成26年4月1日に消費税率を現在の5%から8%へ引き上げ決定</p>	<p>▽最高裁判所、婚外子(非嫡出子)相続格差の規定は違憲との判決</p> <p>▽65歳以上高齢者が総人口の4人に1人に</p> <p>▽「いじめ防止対策推進法」施行</p> <p>▽2020年オリンピック・パラリンピック開催地が東京都に決定</p>	<p>▽国際通貨基金(IMF)の年次審査報告書でアベノミクスによる景気見通しを「著しく改善」と評価</p> <p>▽福島第1原子力発電所の貯蔵タンクから約300トの放射能汚染水が漏れが判明</p> <p>▽高知県四万十市で国内最高気温41度を記録</p>	<p>▽参院選、自民党圧勝で「ねじれ国会」解消</p> <p>▽国内の高齢者世帯が過去最多、世帯平均人数は過去最少</p> <p>▽環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の交渉に日本が正式参加</p>

+

+